



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社 ブロンコピラー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 コーポレート 本部経理部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-856-4129

定時株主総会開催予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 2022年2月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15,773	8.7	48		1,549	517.8	955	
2020年12月期	17,272	22.6	162	93.2	250	89.8	588	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	63.35	63.20	5.5	6.0	0.3
2020年12月期	39.01		3.4	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(注)2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)等の早期適用をしております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	26,871	17,962	66.5	1,185.93
2020年12月期	24,495	17,226	70.1	1,138.07

(参考) 自己資本 2021年12月期 17,881百万円 2020年12月期 17,159百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,421	1,818	520	11,593
2020年12月期	57	351	4,758	10,470

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		10.00	10.00	150		0.9
2021年12月期		6.00		10.00	16.00	241	25.3	1.4
2022年12月期(予想)		6.00 ～10.00		6.00 ～10.00	12.00 ～20.00			

(注)2022年12月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

### 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000 ～20,800	14.1 ～31.9	450 ～1,650		1,100 ～1,700	29.0 ～9.7	700 ～1,100	26.7 ～15.2	46.43 ～72.95

(注)2022年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	15,079,000 株	2020年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,011 株	2020年12月期	1,011 株
期中平均株式数	2021年12月期	15,077,989 株	2020年12月期	15,078,055 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年1月24日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大はワクチン接種が進みながら、新たな変異株の発生もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況になっております。

外食産業におきましても、感染者数拡大防止のための営業時間短縮、アルコール提供の中止等行政機関等からの要請に対応してまいりました。政府からの時短協力金等の支援策があるものの、全世界で影響が及ぶことによって海外での食品製造加工工場での製造量の減少から原材料仕入価格の高騰や、営業再開に向けた人員確保のための人件費の上昇とさらに厳しい状況が続いております。

こうした状況下、感染対策を講じながら、改めて外食事業の意義と価値を再確認して定義したコンセプト「ご馳走カンパニー」の実現を目指しております。

当社は、新型コロナ感染症拡大防止の対応策だけでなく、食の事業の価値向上を視野にメニューや施策を見直し、新たな価値づくりに取り組んでまいりました。

通常のセットメニューのスープをプラス110円(税込)で選択いただける季節の食材を使った「プチ贅沢スープ」を開発、千葉県下店舗でのテスト導入から関東・関西地区へ拡大させ、「具だくさんミネストローネ」「チリビーンズスープ」、11月には「冬のあったかポトフ」を提供してまいりました。

また、旬の素材を使った年5回改訂で人気のサラダバーは、当事業年度も長野県や北海道の食材を使用した「ご当地フェア」も展開しておりますが、さらなる価値向上のためにサラダバーによるサラダや冷菜の提供だけでなく、新たに温かい総菜の提供方法として「ほっとバー」をテスト店舗での検証導入から、現在静岡県全店舗へと展開を拡大、「濃厚ハッシュドビーフ」「きのこつなの本格トマトパスタ」などを展開してまいりました。

さらに、「炭焼き黒毛和牛ハンバーグ」「国産炭焼きやわらかヒレスターキ」の新商品開発、期間限定で過去の人気商品「ぶどう牛リブロースステーキ」を復活させて提供するキャンペーンなども展開してまいりました。

販促面では、自社アプリを強化して「ブロンコマイスタークラブ」の会員獲得を進め、会員向けのキャンペーンを定期的に展開し、顧客の再来店策を継続して強化した他、営業時間短縮要請の影響を最も受けていたディナータイムに、お客様の消費意欲の回復に合わせて11月には平日ディナータイム限定の全品20%OFFの「お客様感謝祭」にて休眠顧客の掘り起こしと新規顧客の獲得にも努めてまいりました。

店舗面では、アフターコロナでのさらなる事業の拡大を視野に、ブロンコビリー業態では個店毎の収益性を検証し契約満了段階での閉鎖を行いながら、新規出店を進めてまいりました。さらに、肉と野菜、お米で磨いてまいりました当社のノウハウを駆使して、厚切りとんかつとおぼんざいを提供する新業態「とんかつ かつひろ」を出店いたしました(2021年12月末日現在130店舗)。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高157億73百万円(前年同期比8.7%減)、営業損失48百万円(前年同期営業利益1億62百万円)、経常利益15億49百万円(前年同期比517.8%増)、当期純利益は9億55百万円(前年同期当期純損失5億88百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は268億71百万円(前事業年度末244億95百万円)となり23億75百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が10億98百万円増加した一方、有形固定資産が新規出店及び土地の購入等により9億41百万円増加したこと等によります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は89億8百万円(前事業年度末72億69百万円)となり16億39百万円増加いたしました。その主な要因は、借入金が7億80百万円及び未払法人税等が5億23百万円増加したこと等によります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は179億62百万円(前事業年度末172億26百万円)となり7億36百万円増加し、自己資本比率は66.5%(前事業年度末70.1%)となりました。その主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が7億13百万円増加したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、115億93百万円（前事業年度末104億70百万円）となり11億23百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は24億21百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益を14億25百万円計上、減価償却費が7億83百万円及び法人税等の還付額が3億41百万円あったこと等によります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18億18百万円（前年同期比418.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億95百万円及び無形固定資産の取得による支出が1億25百万円あったこと等によります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は5億20百万円（前年同期比89.1%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10億円あった一方、配当金の支払額が2億41百万円及び長期借入金の返済による支出が1億99百万円あったこと等によります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	84.0	84.0	85.2	70.1	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	277.7	206.6	199.4	141.3	133.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,608.3	6,963.6	5,126.0	—	239.4

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

5. 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2021年9月末に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が解除されて以降、個人消費の持ち直し、経済活動が正常化に向かう中、新たな変異株の登場によりその影響に対する注意が必要で依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。この不確実性のある状況を鑑み、翌事業年度(2022年12月期)の業績予想につきましては、レンジ形式としております。新型コロナウイルス感染の収束した後のいわゆるアフターコロナを見据えて、新規出店及び既存店改装等の設備投資は実施してまいりますが、業績予想の売上高と各利益についての下限は今後新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言等による従来通りの営業時間短縮等の規制が事業年度前半に渡って影響する場合を、上限は4月まで影響する場合を想定しております。

今後の動向を見極めながら、より合理的な見積もりが可能になりましたら、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,520,982	12,619,862
売掛金	483,480	729,246
商品及び製品	83,205	98,178
原材料及び貯蔵品	308,178	309,307
未収還付法人税等	341,264	-
前払費用	173,810	175,117
その他	44,202	337,080
流動資産合計	12,955,124	14,268,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,899,292	11,146,545
減価償却累計額	△5,035,043	△5,277,018
建物(純額)	5,864,248	5,869,526
構築物	1,452,845	1,490,399
減価償却累計額	△813,844	△839,353
構築物(純額)	639,001	651,045
機械及び装置	440,651	436,031
減価償却累計額	△320,449	△345,751
機械及び装置(純額)	120,202	90,280
車両運搬具	2,417	2,417
減価償却累計額	△2,416	△2,416
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,258,620	2,382,432
減価償却累計額	△1,747,367	△1,826,215
工具、器具及び備品(純額)	511,253	556,217
土地	1,683,862	2,724,457
建設仮勘定	141,197	10,054
有形固定資産合計	8,959,765	9,901,583
無形固定資産		
借地権	98,482	91,559
商標権	1,182	1,178
ソフトウェア	33,266	176,531
その他	79,385	21,950
無形固定資産合計	212,317	291,220
投資その他の資産		
投資有価証券	105,266	117,279
出資金	40	20
長期前払費用	76,366	67,049
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,022,918	1,026,455
繰延税金資産	115,183	146,881
その他	48,212	51,864
投資その他の資産合計	2,367,987	2,409,550
固定資産合計	11,540,070	12,602,353
資産合計	24,495,195	26,871,147

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,476	530,988
短期借入金	66,936	47,336
1年内返済予定の長期借入金	-	5,199,992
リース債務	16,950	18,750
未払金	818,046	938,199
未払費用	75,030	102,700
未払法人税等	53,585	576,674
未払消費税等	50,203	-
契約負債	-	58,705
預り金	75,828	106,909
前受収益	17,515	2,569
賞与引当金	41,753	43,286
販売促進引当金	63,904	79,107
資産除去債務	6,887	7,219
その他	1,024	1,024
流動負債合計	1,693,143	7,713,462
固定負債		
長期借入金	5,000,000	600,016
リース債務	210,142	225,591
資産除去債務	352,728	356,333
その他	13,105	13,043
固定負債合計	5,575,975	1,194,984
負債合計	7,269,118	8,908,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金		
資本準備金	2,120,664	2,120,664
資本剰余金合計	2,120,664	2,120,664
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,993	8,082
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	11,745,577	12,459,742
利益剰余金合計	12,813,459	13,526,712
自己株式	△1,801	△1,801
株主資本合計	17,142,989	17,856,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,840	25,177
評価・換算差額等合計	16,840	25,177
新株予約権	66,246	81,281
純資産合計	17,226,076	17,962,700
負債純資産合計	24,495,195	26,871,147



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,272,890	15,773,728
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	107,174	83,205
当期製品製造原価	2,859,411	2,845,640
当期商品仕入高	2,002,455	2,041,225
合計	4,969,041	4,970,071
他勘定振替高	102,206	76,663
商品及び製品期末たな卸高	83,205	98,178
売上原価合計	4,783,629	4,795,229
売上総利益	12,489,261	10,978,499
販売費及び一般管理費	12,326,986	11,026,879
営業利益又は営業損失(△)	162,274	△48,379
営業外収益		
受取利息	4,760	4,529
受取配当金	2,668	2,669
受取賃貸料	28,134	40,530
受取保険金	3,323	5,770
協賛金収入	60,599	35,700
助成金収入	14,501	1,538,864
その他	9,270	9,491
営業外収益合計	123,257	1,637,555
営業外費用		
支払利息	6,271	10,115
賃貸費用	24,925	24,051
その他	3,611	5,944
営業外費用合計	34,808	40,111
経常利益	250,724	1,549,064
特別利益		
固定資産売却益	1,435	-
補助金収入	115,810	21,927
特別利益合計	117,246	21,927
特別損失		
減損損失	508,040	70,220
固定資産除売却損	8,836	4,261
投資有価証券評価損	12,809	-
店舗休止損失	251,944	31,038
火災損失	-	40,335
特別損失合計	781,631	145,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△413,660	1,425,136
法人税、住民税及び事業税	60,755	505,318
法人税等調整額	113,727	△35,373
法人税等合計	174,482	469,944
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,143	955,192

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	9,930	1,000,000	12,513,720	13,582,539
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	9,930	1,000,000	12,513,720	13,582,539
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△936		936	-
剰余金の配当							△180,936	△180,936
当期純利益又は当期純損失(△)							△588,143	△588,143
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△936	-	△768,143	△769,079
当期末残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,993	1,000,000	11,745,577	12,813,459

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,608	17,912,262	13,775	13,775	50,384	17,976,421
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,608	17,912,262	13,775	13,775	50,384	17,976,421
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△180,936				△180,936
当期純利益又は当期純損失(△)		△588,143				△588,143
自己株式の取得	△192	△192				△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,065	3,065	15,862	18,927
当期変動額合計	△192	△769,272	3,065	3,065	15,862	△750,345
当期末残高	△1,801	17,142,989	16,840	16,840	66,246	17,226,076

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,993	1,000,000	11,745,577	12,813,459
会計方針の変更による累積的影響額							△691	△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,993	1,000,000	11,744,886	12,812,767
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△911		911	-
剰余金の配当							△241,247	△241,247
当期純利益又は当期純損失 (△)							955,192	955,192
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△911	-	714,855	713,944
当期末残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,082	1,000,000	12,459,742	13,526,712

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,801	17,142,989	16,840	16,840	66,246	17,226,076
会計方針の変更による累積的影響額		△691				△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,801	17,142,298	16,840	16,840	66,246	17,225,385
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△241,247				△241,247
当期純利益又は当期純損失 (△)		955,192				955,192
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	8,336	8,336	15,034	23,371
当期変動額合計	-	713,944	8,336	8,336	15,034	737,315
当期末残高	△1,801	17,856,242	25,177	25,177	81,281	17,962,700

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△413,660	1,425,136
減価償却費	820,392	783,453
減損損失	508,040	70,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△939	1,533
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	43,315	15,203
受取利息及び受取配当金	△7,428	△7,198
支払利息	6,271	10,115
助成金収入	-	△1,538,864
補助金収入	△115,810	△21,927
固定資産除売却損益 (△は益)	7,400	4,261
火災損失	-	40,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,809	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,264	△16,102
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,194	△245,766
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△31,403	9,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,302	125,511
未払金の増減額 (△は減少)	△86,145	96,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176,370	△50,203
その他	△45,402	89,478
小計	554,837	791,334
利息及び配当金の受取額	7,428	7,198
利息の支払額	△6,845	△10,086
法人税等の支払額	△729,227	△29,581
法人税等の還付額	85	341,264
助成金の受取額	-	1,302,476
補助金の受取額	115,810	18,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,912	2,421,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,083	△46
定期預金の払戻による収入	-	24,594
有形固定資産の売却による収入	2,557	-
有形固定資産の取得による支出	△296,477	△1,695,123
有形固定資産の除却による支出	△314	-
無形固定資産の取得による支出	△59,194	△125,959
資産除去債務の履行による支出	△14,140	△12,120
差入保証金の差入による支出	△4,605	△47,395
差入保証金の回収による収入	51,760	18,500
建設協力金の支払による支出	△36,000	-
建設協力金の回収による収入	21,421	22,857
保険積立金の積立による支出	△3,651	△3,651
預り保証金の返還による支出	△572	△62
預り保証金の受入による収入	249	-
出資金の回収による収入	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,051	△1,818,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△199,992
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,200	△19,600
リース債務の返済による支出	△16,950	△18,750
自己株式の取得による支出	△192	-
配当金の支払額	△181,482	△241,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,758,174	520,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,349,210	1,123,428
現金及び現金同等物の期首残高	6,121,257	10,470,467
現金及び現金同等物の期末残高	10,470,467	11,593,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 純額による収益認識

クーポン又はポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

(2) クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、従来は未利用分を販売促進引当金として計上しておりましたが、配布したクーポン及び付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がクーポン及びポイントを値引として使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が1,649,182千円減少し、販売費及び一般管理費は1,646,067千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,115千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は691千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、店舗の休業及び営業時間の短縮等により来客数が減少し、業績に大きな影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は2022年12月期の一定期間は残ると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,138.07円	1,185.93円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△39.01円	63.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	63.20円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,226,076	17,962,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	66,246	81,281
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,159,830	17,881,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	15,077,989	15,077,989

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△588,143	955,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△588,143	955,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,078,055	15,077,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	35,100
(うち新株予約権 (株))	—	(35,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。